

コーポレート ガバナンス

INDEX

41 | 社外取締役メッセージ

43 | 企業統治体制の全体像

47 | 役員一覧

51 | リスクマネジメント

Section 3 のポイント

- 社外取締役メッセージ | 社外取締役3名に、当社グループの現状や課題、今後期待することなど、独立した立場から見た評価や提言を伺いました。
- 企業統治体制の全体像 | コーポレートガバナンスの考え方や体制、監督機能の強化に向けた取り組みのほか、スキルマトリックスを通じた役員構成の考え方をお伝えします。
- 役員一覧 | 当社の持続的な成長を支える取締役・監査役の経歴や専門性の紹介をはじめ、実効性評価などについて報告します。
- リスクマネジメント | 事業活動に影響をおよぼす主要なリスクとその対応策のほか、リスク管理体制や事業継続(BCP)への取り組みをお伝えします。

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

- 07 プリマハムが大切にしていること
- 08 成長戦略のロードマップ
- 09 私たちのあゆみ
- 10 ビジネスモデルと強み
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

- 15 中期経営計画
- ▶ 財務戦略
 - 17 財務担当役員メッセージ
- ▶ 事業戦略
 - 19 本部長メッセージ
 - 21 **Highlight 1**
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」
 - 23 加工食品事業
 - 25 **Highlight 2**
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」
 - 27 食肉事業
- ▶ 人材戦略
 - 29 人材強化に向けた目標と取り組み
- ▶ サステナビリティ戦略
 - 31 **Sustainability Issues**
宮城農場から始まる資源循環
 - 33 プリマハムグループのサステナビリティ
 - 34 重要課題(マテリアリティ)への取り組み
 - 35 健康で豊かな食生活を創造する/
地球環境の保全に貢献する
 - 36 サプライチェーン・マネジメントを強化する/
人権デュー・ディリジェンス
 - 37 アニマルウェルフェア/食育の取り組み
 - 38 環境負荷の全体像
 - 39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

- 41 社外取締役メッセージ
- 43 企業統治体制の全体像
- 47 役員一覧
- 51 リスクマネジメント

Appendix データ編

- 53 11年間の連結財務サマリー
- 55 サステナビリティデータハイライト
- 56 会社情報/株式情報

社外取締役メッセージ

当社は、透明性・客観性の高い

コーポレートガバナンスを実現するため、

さまざまな知識・経験を有する独立社外取締役を

選任しています。

当社グループの現状に対する評価や課題認識、

今後期待することなどについて、社外取締役3名に

語っていただきました。



社外取締役

井出 雄三

1977年に(株)ワコール(現(株)ワコールHD)入社。2006年4月から(株)ワコール(事業会社)の執行役員を務めた後、2014年4月に取締役副社長執行役員、2014年6月に(株)ワコールHDの常務取締役などを歴任。2020年6月に当社の社外取締役に就任。



社外取締役

辻田 淑乃

外資系証券会社での勤務を経て、日本たばこ産業(株)で経営企画部部長、IR広報部長などを歴任。2020年3月に(株)ルリエを設立し、着物関連ビジネスで起業。2022年6月に当社の社外取締役に就任。



社外取締役

西本 強

日比谷パーク法律事務所パートナー。おもにコーポレートガバナンス、M&A、システム開発、企業がかかわる紛争処理などを取り扱う。複数の上場企業で社外役員を務めるほか、公益財団法人日本サッカー協会常務理事を兼任。2026年6月に当社の社外取締役に就任。

「従業員が誇れるものづくり」こそがメーカーの本質。それを経営に問い続ける。



社外取締役

井出 雄三

社外取締役に就任して以来、業種は違えど同じくメーカーで経験を積み重ねてきた立場から、取締役会などでは、消費者の「お客様目線」と、現場で働く「従業員目線」を大事にしてほしいと折に触れて提言してきました。

2025年度では、さらに根本へ立ち返り、「自社の商品を、従業員自身が誇りを持って手に取っているか」という点をより注視するようになりました。価値観が多様化し、さまざまな情報があふれるなか、現場の従業員自身が迷うことなく、自信を持ってものづくりに携わり、自社商品に揺るぎない信頼を寄せているのか、そこに一貫性があるのか、メーカーの根幹である本質的なものづくりのあり方につ

いて、人材育成の観点からも問い直してほしいと伝えています。

こうした課題意識に応えるように、2026年度から経営を担う阿部社長が現場に深く入り込み、多面的な視点から経営を丁寧に見直している姿勢を、私は高く評価しています。さらに、経営のさらなる高度化を進めながら、プロパー人材の育成・登用も積極的に進めていただきたいと思います。海外戦略においても強みである国内の安全・安心な生産基盤を軸に、輸入と現地生産基盤の強化のバランスが取れた推進に期待しています。

今後も社外取締役として、メーカーの本質を経営に問い続け、“ものづくりの原点”を思い起こさせる存在でありたいと考えています。

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

- 07 プリマハムが大切にしていること
- 08 成長戦略のロードマップ
- 09 私たちのあゆみ
- 10 ビジネスモデルと強み
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

- 15 中期経営計画
- ▶ **財務戦略**
- 17 財務担当役員メッセージ
- ▶ **事業戦略**
- 19 本部長メッセージ
- 21 **Highlight 1**
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」
- 23 加工食品事業
- 25 **Highlight 2**
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」
- 27 食肉事業
- ▶ **人材戦略**
- 29 人材強化に向けた目標と取り組み
- ▶ **サステナビリティ戦略**
- 31 **Sustainability Issues**
宮城農場から始まる資源循環
- 33 プリマハムグループのサステナビリティ
- 34 重要課題(マテリアリティ)への取り組み
- 35 健康で豊かな食生活を創造する／
地球環境の保全に貢献する
- 36 サプライチェーン・マネジメントを強化する／
人権デュー・ディリジェンス
- 37 アニマルウェルフェア／食育の取り組み
- 38 環境負荷の全体像
- 39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

- 41 社外取締役メッセージ
- 43 企業統治体制の全体像
- 47 役員一覧
- 51 リスクマネジメント

Appendix データ編

- 53 11年間の連結財務サマリー
- 55 サステナビリティデータハイライト
- 56 会社情報／株式情報

社外取締役メッセージ

経営体制の刷新は“変革”の好機。会社の挑戦を“攻めと守りの両面”から支えたい。

社外取締役に就任した当初と比較して、取締役会への上程議案の資料や説明が、リスクなどを多面的に吟味された内容へと進化しており、取締役会の運営体制が成熟してきていると実感しています。また、取締役会における阿部社長の発言からも「攻め」の姿勢が強く感じられます。経営体制の刷新を好機に、従業員の皆さんにも、新しい挑戦に向けてぜひ自ら声を上げていただきたいと期待しています。

成長戦略については、主力の加工食品事業は競争が激化するなか、さらなる差別化・プレミアム化が求められていくものと考えています。また、海外に目を向けると、2025年度にタイの生産拠点を視察した際、現地の消費者の方々が「Made in Japan」を高く評価して

くださっていることを実感しました。世界に誇るジャパंकオリティには大きなポテンシャルがあります。ターゲットとする東南アジア市場で当社ならではのものづくりの強みを発揮し、ぜひ中長期的な成長につなげていただきたいと考えています。

私自身も、プリマハムの変革の機運の高まりを受け、社外取締役として監督機能を発揮しつつ、挑戦すべきと感じたところを積極的に後押しする、攻めの側面にも力を入れたいと考えています。新規事業の確立や海外戦略に注力をする新たなフェーズに入るなか、投資家からも、その役割を期待されていると捉えており、“守りと攻めの両面”から、会社・経営の挑戦をサポートしてまいります。



社外取締役
辻田 淑乃

果断なリスクテイクを後押しし、会社の“成長ストーリー”の実現に貢献する。

2026年6月から、プリマハムの社外取締役に拝命いたしました。これまで弁護士として歩んできた四半世紀のキャリアにおいては、コーポレートガバナンス、M&A、システム開発、企業がかかわる紛争処理などをおもな業務の柱としてきました。そのほか、スポーツやエンターテインメントなどの法分野にも取り組んでまいりました。当社においても、M&Aも視野に入れた海外戦略やガバナンス強化を進めていることから、これまで蓄積してきた知見をいかしていければと考えています。

今般のコーポレートガバナンス・コードの改訂においては、独立社外取締役の機能強化がひとつのポイントとしてあげられており、

当社においても社外取締役には独立性・専門性を発揮してモニタリング機能を強化していくことが求められています。こうしたなかで、今取締役会に期待されているのは、リスク管理や不祥事防止といった守りのガバナンスにとどまりません。会社の“成長ストーリー”、すなわち勝ち筋がどこにあるのかを十分に議論し、社内外に示していくことが必要であると考えています。長い歴史のなかで日本の食文化に貢献してきたプリマハムは、今まさに次のフェーズへと進もうとしています。さまざまな経営課題と向き合いながら、適正な形で迅速果断なリスクテイクを後押しし、企業価値の向上に寄与していけるよう尽力してまいります。



社外取締役
西本 強

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

- 07 プリマハムが大切にしていること
- 08 成長戦略のロードマップ
- 09 私たちのあゆみ
- 10 ビジネスモデルと強み
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

- 15 中期経営計画
- ▶ 財務戦略
- 17 財務担当役員メッセージ
- ▶ 事業戦略
- 19 本部長メッセージ
- 21 **Highlight 1**
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」
- 23 加工食品事業
- 25 **Highlight 2**
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」
- 27 食肉事業
- ▶ 人材戦略
- 29 人材強化に向けた目標と取り組み
- ▶ サステナビリティ戦略
- 31 **Sustainability Issues**
宮城農場から始まる資源循環
- 33 プリマハムグループのサステナビリティ
- 34 重要課題（マテリアリティ）への取り組み
- 35 健康で豊かな食生活を創造する／
地球環境の保全に貢献する
- 36 サプライチェーン・マネジメントを強化する／
人権デュー・ディリジェンス
- 37 アニマルウェルフェア／食育の取り組み
- 38 環境負荷の全体像
- 39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

- 41 社外取締役メッセージ
- 43 企業統治体制の全体像
- 47 役員一覧
- 51 リスクマネジメント

Appendix データ編

- 53 11年間の連結財務サマリー
- 55 サステナビリティデータハイライト
- 56 会社情報／株式情報

企業統治体制の全体像

基本的な考え方

当社は、変化に対応した意思決定を適切かつ機動的に実行し、監督機能の実効性確保と適切な情報開示に取り組む、透明性の高い誠実な経営を実践することで、コーポレートガバナンスの強化、充実に努めています。また、コーポレートガバナンスのあり方の検証と必要な施策を実行し、プリマハムグループの持続的な成長と中長期の企業価値向上を図っていきます。

なお、「コーポレートガバナンス基本方針」は当社Webサイトに公開しています。

 **コーポレートガバナンス基本方針**
https://www.primaham.co.jp/ir/library/attach/pdf/20211109_2.pdf

コーポレートガバナンス体制

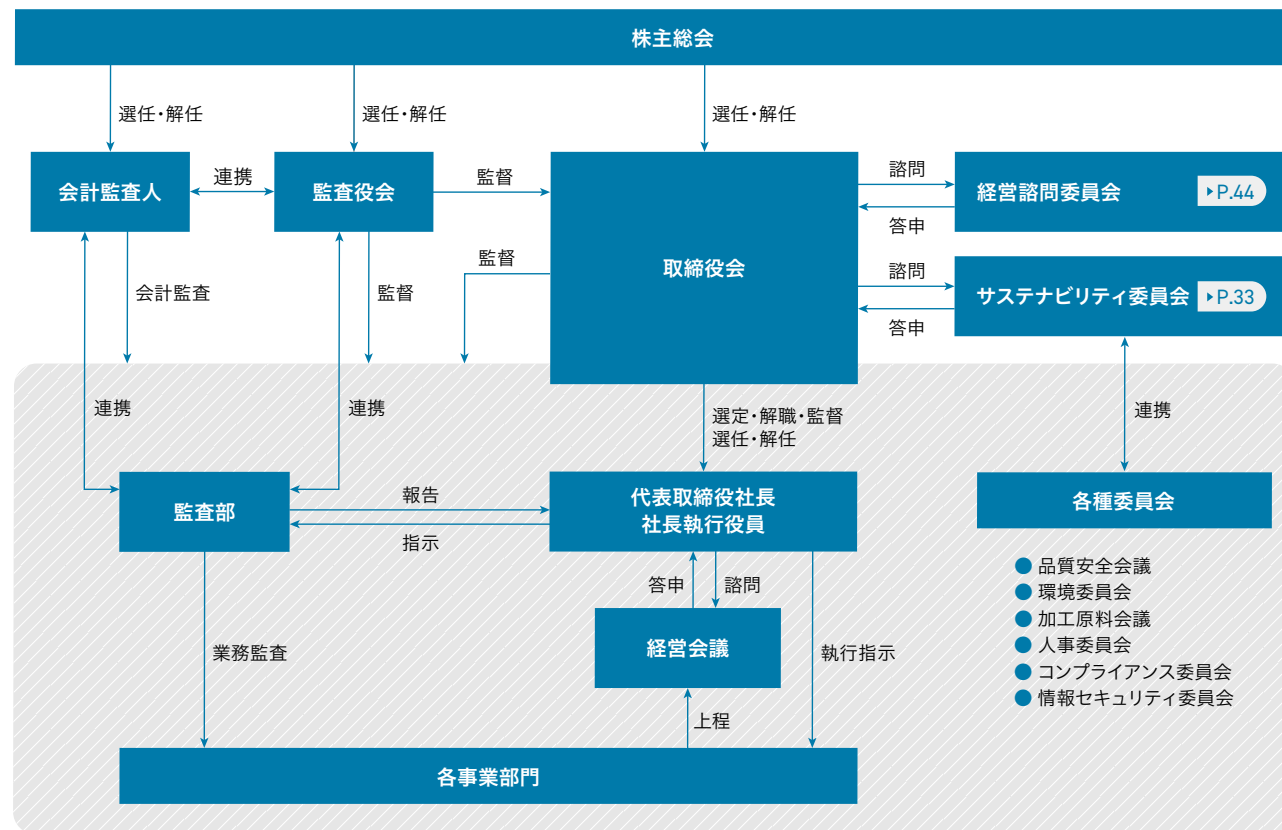
取締役会

取締役会は、経営全般の監督機能を担い、経営の公正性・透明性を確保し、法令上および経営に関する重要事項を決定するとともに、職務の執行状況を監督しています。独立社外取締役は3名で、当社「コーポレートガバナンス基本方針」の指名方針に沿って企業経営経験者や弁護士など多様性および専門性の確保にも配慮したメンバーで構成しています ▶P.47。

今後のメンバー構成については、社会情勢や当社の置かれた環境に応じ選任していきます。

また、取締役会の任意の諮問機関として経営諮問委員会とサステナビリティ委員会を設置しています（経営諮問委員会 ▶P.44、サステナビリティ委員会 ▶P.33）。

コーポレートガバナンス体制



2025年度 取締役会のおもな議題

経営戦略	ガバナンス
● 中期経営計画 ● 職務執行状況報告 ● サステナビリティ関連 (TCFD・TNFD提言に基づく情報開示、人権デュー・ディリジェンスの実施) ● 重要課題(マテリアリティ)への対応状況 ● 環境団体CDPIによるESG評価結果	● 役員報酬 ● 執行役員業績評価 ● 業績連動型株式報酬制度 ● マルチステークホルダー方針 ● 取締役会実効性評価 ● 上場政策保有株式の保有意義の検証 ● コーポレートガバナンス・コード対応状況の見直し ● 内部統制システム

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

- 07 プリマハムが大切にしていること
- 08 成長戦略のロードマップ
- 09 私たちのあゆみ
- 10 ビジネスモデルと強み
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

- 15 中期経営計画
- ▶ **財務戦略**
- 17 財務担当役員メッセージ
- ▶ **事業戦略**
- 19 本部長メッセージ
- 21 **Highlight 1**
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」
- 23 加工食品事業
- 25 **Highlight 2**
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」
- 27 食肉事業
- ▶ **人材戦略**
- 29 人材強化に向けた目標と取り組み
- ▶ **サステナビリティ戦略**
- 31 **Sustainability Issues**
宮城農場から始まる資源循環
- 33 プリマハムグループのサステナビリティ
- 34 重要課題(マテリアリティ)への取り組み
- 35 健康で豊かな食生活を創造する／
地球環境の保全に貢献する
- 36 サプライチェーン・マネジメントを強化する／
人権デュー・ディリジェンス
- 37 アニマルウェルフェア／食育の取り組み
- 38 環境負荷の全体像
- 39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

- 41 社外取締役メッセージ
- 43 企業統治体制の全体像
- 47 役員一覧
- 51 リスクマネジメント

Appendix データ編

- 53 11年間の連結財務サマリー
- 55 サステナビリティデータハイライト
- 56 会社情報／株式情報

経営諮問委員会

当社は、人事、報酬等に関する事項の審議において独立性・客観性を確保するために、代表取締役社長と独立社外取締役3名をメンバーとし、指名委員会、報酬委員会に相当する経営諮問委員会を設置しています。

おもな審議対象事項

●人事に関する事項

代表取締役社長が提案した取締役・監査役、および執行役員の選任・解任に関する審議

●報酬に関する事項

株主総会にて決議された年間総額の範囲内で、取締役の具体的な個別の金額を審議

●後継者計画に関する事項

●コーポレートガバナンスに関する重要事項

●支配株主の利益相反に関する事項

経営会議および各種委員会

取締役会による適切かつ迅速な意思決定がなされるよう、経営会議と各種委員会を設置しています。経営会議のメンバーは、取締役、執行役員などで構成しています。経営に関する重要事項は経営会議や各種委員会において十分に審議し、かつ重要な業務執行状況は経営会議において報告を受けています。

監査役会

当社は、取締役会および業務執行から独立した監査役会を設置しています。監査役会は、取締役会および職務の執行を監督することで、経営目標達成に向けた透明性の高い経営を確立します。監査役は4名で、うち2名は社外監査役で構成され、取締役会、経営会議、主要な各種委員会に出席しており、取締役、執行役員からの定期的かつ随時の報告を受けて、

独立した立場から厳正に監査しています。また、必要に応じてグループ会社へ報告を求めるほか、内部監査を担う監査部や会計監査人とも連携を深めています。

役員トレーニング、サポート体制

取締役・執行役員は、外部機関の研修などを活用し、より高いリーダーシップの発揮と戦略的視野の養成を図っています。監査役は、各種セミナーや他業種との意見交換会に積極的に参加することで、監査スキルの向上に努めています。

社外取締役には、各部門から事業・業務内容・課題などについて随時説明するほか、取締役会に先立った審議事項の事前通知や重要な上程案件の事前説明会を行っています。また、社外取締役と社外監査役による、専門的な知見に基づいた意見交換会を実施しています。

社外役員による現場視察

当社事業への理解を深めていただくため、当社グループ会社施設の視察および現場従業員との対話の機会を設けています。2025年度は3ヶ所の視察を行いました。



プライムデリカ(株)龍ヶ崎工場視察時の集合写真
左から坂井監査役、辻田取締役、井出取締役、下澤監査役、プライムデリカ(株)の井上常務取締役

経営諮問委員会のおもな議題

	開催回	議題
2023年度	第1回	2022年度配当および配当方針
	第2回	2022年度執行役員評価
	第3回	役員株式給付規定一部改定／関連当事者との取引状況
	第4回	2023年度役員報酬額決定／執行役員異動
	第5回	コーポレートガバナンス・コード対応
	第6回	執行役員異動
	第7回	コーポレートガバナンス・コード対応
	第8回	執行役員異動
	第9回	取締役・執行役員選任／執行役員異動
2024年度	第1回	2023年度執行役員評価
	第2回	関連当事者との取引状況
	第3回	2024年度役員報酬額決定
	第4回	コーポレートガバナンス・コード対応
	第5回	執行役員異動
	第6回	取締役・監査役・執行役員選任／執行役員異動
2025年度	第1回	2024年度執行役員評価
	第2回	関連当事者との取引状況
	第3回	2025年度役員報酬額決定
	第4回	コーポレートガバナンス・コード対応
	第5回	執行役員異動
	第6回	執行役員異動
	第7回	取締役・監査役・執行役員選任／取締役委嘱業務変更／執行役員異動

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

- 07 プリマハムが大切にしていること
- 08 成長戦略のロードマップ
- 09 私たちのあゆみ
- 10 ビジネスモデルと強み
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

- 15 中期経営計画
- ▶財務戦略
- 17 財務担当役員メッセージ
- ▶事業戦略
- 19 本部長メッセージ
- 21 Highlight 1
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」
- 23 加工食品事業
- 25 Highlight 2
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」
- 27 食肉事業
- ▶人材戦略
- 29 人材強化に向けた目標と取り組み
- ▶サステナビリティ戦略
- 31 Sustainability Issues
宮城農場から始まる資源循環
- 33 プリマハムグループのサステナビリティ
- 34 重要課題(マテリアリティ)への取り組み
- 35 健康で豊かな食生活を創造する／
地球環境の保全に貢献する
- 36 サプライチェーン・マネジメントを強化する／
人権デュー・ディリジェンス
- 37 アニマルウェルフェア／食育の取り組み
- 38 環境負荷の全体像
- 39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

- 41 社外取締役メッセージ
- 43 企業統治体制の全体像
- 47 役員一覧
- 51 リスクマネジメント

Appendix データ編

- 53 11年間の連結財務サマリー
- 55 サステナビリティデータハイライト
- 56 会社情報／株式情報

ガバナンス強化の変遷

当社は「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」を目指し、激変する事業環境に機動的に対応する「攻めの経営」と、透明性の高い誠実な「守りの経営」を両立すべく、コーポレートガバナンスを継続的に進化させてきました。

これまで強化してきた最大の柱は、監督機能の実効性と

客観性の向上です。取締役会には、企業経営経験者や弁護士など多様な専門知見を持つ独立社外取締役を選任し、多角的な視点から議論を深める体制を構築しました。さらに、役員人事・報酬の透明性を担保する独立した経営諮問委員会や、非財務資本の価値向上を担うサステナビリティ委員会を設置し、

経営の公正性を着実に高めています。また、毎年実施している取締役会実効性評価を通じて課題を再認識し、取締役会の実効性を継続的に高めています。

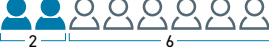
今後も投資家の皆様との建設的な対話を深めながら、持続的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

ガバナンス強化の変遷

 社外取締役／社外監査役(女性)

 社外取締役／社外監査役(男性)

 社内取締役／社内監査役

年度	取り組み	取締役※1	社外取締役比率	監査役※1	社外監査役比率
2012	● 社外取締役の選任		17% (1名／6名)		66% (2名／3名)
2015	● コーポレートガバナンス基本方針の制定 ● 社外役員の独立性基準の制定 ● 社外監査役の新増員				
2016	● 社外取締役の新増員 目的 取締役会の透明性向上		25% (2名／8名)		100% (3名／3名)
2017	● 取締役会実効性評価を開始 目的 取締役会の実効性向上 ● 経営諮問委員会の設置 目的 人事、報酬における独立性・客観性の確保		22% (2名／9名)		
2018	● 業績連動型株式報酬制度(BBT)の導入 目的 中長期的な業績向上と企業価値向上に貢献するという取締役の意識高揚				
2019	● 取締役を減員 目的 経営の監督機能と業務執行機能の分離明確化による、経営の意思決定の迅速化および機動的な業務執行の実現 社外取締役の比率を高めることによる、取締役会の監督機能強化とコーポレートガバナンスレベルの向上		40% (2名／5名)		66% (2名／3名)
2020	● コーポレートガバナンス基本方針の改定 目的 ステークホルダーの利益保護など				
2021	● コーポレートガバナンス基本方針の改定 目的 経営陣幹部の選解任規定および最高経営責任者の後継者計画の制定による、役員指名プロセスの透明性向上 ● 社外監査役の新増員		50% (3名／6名)		75% (3名／4名)
2022	● 社外取締役の新増員 ● スキルマトリックスの開示		60% (3名／5名)		
2023	● 社外取締役の比率向上(過半数) ● プロパー社員からの監査役選任		60% (3名／5名)		50% (2名／4名)
2024	● スキルマトリックスのスキル見直し		60% (3名／5名)		
2025	● 社外取締役の比率維持(過半数)		50% (3名／6名)		
2026	● 代表取締役の異動				

※1 取締役数および監査役数は株主総会で選任された各年度の人数

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

- 07 プリマハムが大切にしていること
- 08 成長戦略のロードマップ
- 09 私たちのあゆみ
- 10 ビジネスモデルと強み
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

- 15 中期経営計画
- ▶財務戦略
- 17 財務担当役員メッセージ
- ▶事業戦略
- 19 本部長メッセージ
- 21 Highlight 1
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」
- 23 加工食品事業
- 25 Highlight 2
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」
- 27 食肉事業
- ▶人材戦略
- 29 人材強化に向けた目標と取り組み
- ▶サステナビリティ戦略
- 31 Sustainability Issues
宮城農場から始まる資源循環
- 33 プリマハムグループのサステナビリティ
- 34 重要課題(マテリアリティ)への取り組み
- 35 健康で豊かな食生活を創造する／
地球環境の保全に貢献する
- 36 サプライチェーン・マネジメントを強化する／
人権デュー・ディリジェンス
- 37 アニマルウェルフェア／食育の取り組み
- 38 環境負荷の全体像
- 39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

- 41 社外取締役メッセージ
- 43 企業統治体制の全体像
- 47 役員一覧
- 51 リスクマネジメント

Appendix データ編

- 53 11年間の連結財務サマリー
- 55 サステナビリティデータハイライト
- 56 会社情報／株式情報

取締役・監査役のスキルマトリックス

当社は、中期経営計画の確実な遂行と中長期的な企業価値の向上を実現するため、取締役・監査役が備えるべき知見を特定しています。各スキル項目には、中期経営計画の実現や持続可能な経営基盤の強化に向けた明確な意図があり、各々が持つ多様な専門性が相互に補完し合うことで、

取締役会では特定の視点に偏らない、多角的で質の高い議論が展開されています。

一方で、現状の構成を定期的に見直し、常に次なる成長を見据えた評価を続けています。今後、事業モデル変革を牽引していくためには、市場環境の変化に応じて求められるスキル

を継続的に見直すことが重要であると認識しています。こうした客観的な課題認識を踏まえ、指名方針に基づき、最適な役員構成に向けてガバナンス体制を継続的に強化していきます。

取締役・監査役スキルマトリックス

2026年6月25日現在

		多様性		スキル					
		年齢	性別	経営	グローバル	財務・経理	サステナビリティ・人的資本	内部統制・法務・コンプライアンス	営業・マーケティング
取締役	取締役会長 千葉 尚登	67	男	●	●		●	●	●
	代表取締役社長 阿部 邦明	57	男	●	●		●	●	●
	取締役 鯛 健一	59	男	●	●		●		●
	社外取締役(非常勤) 井出 雄三	71	男	●	●		●		●
	社外取締役(非常勤) 辻田 淑乃	61	女	●	●	●			
	社外取締役(非常勤) 西本 強	52	男		●		●	●	
監査役	監査役 坂井 尚文	62	男	●				●	●
	社外監査役 下澤 秀樹	63	男			●		●	
	監査役(非常勤) 上垣内 義博	53	男	●	●				●
	社外監査役(非常勤) 須永 明美	64	女	●		●		●	

※ 阿部 邦明の取締役会出席回数は当社監査役としての出席回数です

(参考)2025年度実績			
取締役会		監査役会	
出席回数	出席率(%)	出席回数	出席率(%)
15/15	100	-	-
15/15	100	15/16	93.8
11/11	100	-	-
15/15	100	-	-
15/15	100	-	-
-	-	-	-
15/15	100	16/16	100
15/15	100	16/16	100
-	-	-	-
15/15	100	16/16	100

各スキルの選定理由

経営

経営に関する重要事項を決定し、職務の執行状況を監督するにあたり、経営の見識・経験が必要であるため

グローバル

中期経営計画で掲げる「成長投資とグローバル展開」を実現するにあたり、グローバルの見識・経験が必要であるため

財務・経理

持続可能な経営基盤の強化を実現するにあたり、財務・経理の見識・経験が必要であるため

サステナビリティ・人的資本

サステナビリティを重視した経営の推進にあたり、サステナビリティ・人的資本関連の見識・経験が必要であるため

内部統制・法務・コンプライアンス

事業活動に伴うさまざまなリスクに適切に対応し、健全な事業運営の監督を行うための専門的な見識・経験が必要であるため

営業・マーケティング

売上と利益の規模と質を高めるにあたり、営業・マーケティングの見識・経験が必要であるため

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

- 07 プリマハムが大切にしていること
- 08 成長戦略のロードマップ
- 09 私たちのあゆみ
- 10 ビジネスモデルと強み
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

- 15 中期経営計画

▶財務戦略

- 17 財務担当役員メッセージ

▶事業戦略

- 19 本部長メッセージ
- 21 **Highlight 1**
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」
- 23 加工食品事業
- 25 **Highlight 2**
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」
- 27 食肉事業

▶人材戦略

- 29 人材強化に向けた目標と取り組み

▶サステナビリティ戦略

- 31 **Sustainability Issues**
宮城農場から始まる資源循環
- 33 プリマハムグループのサステナビリティ
- 34 重要課題(マテリアリティ)への取り組み
- 35 健康で豊かな食生活を創造する／
地球環境の保全に貢献する
- 36 サプライチェーン・マネジメントを強化する／
人権デュー・ディリジェンス
- 37 アニマルウェルフェア／食育の取り組み
- 38 環境負荷の全体像
- 39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

- 41 社外取締役メッセージ
- 43 企業統治体制の全体像
- 47 役員一覧
- 51 リスクマネジメント

Appendix データ編

- 53 11年間の連結財務サマリー
- 55 サステナビリティデータハイライト
- 56 会社情報／株式情報

役員一覧

取締役



千葉 尚登

取締役会長

1983年4月 伊藤忠商事(株)入社
2014年4月 同社執行役員食品流通部門長
2015年4月 Dole Asia Holdings Pte.Ltd.出向 (EXECUTIVE VICE PRESIDENT, DIRECTOR)
2016年4月 当社常務執行役員加工食品事業本部分掌、食肉事業本部分掌、監査部担当
2018年6月 当社代表取締役社長
2019年6月 当社代表取締役社長社長執行役員
2026年4月 当社代表取締役会長
2026年6月 当社取締役会長(現)

選任理由
当社の業績の向上に功績を残すとともに、経営者として豊富な経験と実績を有しています。また、取締役会議長として、取締役会を適切に運営してきました。当社グループのさらなる企業価値の向上を担う取締役として適任と考えています。

当社株式保有数 51,090株
(うち、所有する当社株式の数 33,461株
業績連動型株式報酬制度に基づく交付予定株式の数 17,629株^{※1)})



阿部 邦明

代表取締役社長

1991年4月 伊藤忠商事(株)入社
2011年4月 同社食品流通部門食品流通戦略室長
2016年4月 伊藤忠商事(株)食品開発部長
2019年4月 同社食料経営企画部長
2022年4月 同社執行役員食料経営企画部長
2023年4月 同社執行役員生鮮食品部門長
2023年6月 当社監査役
2024年4月 同社上席執行理事
2026年4月 当社社長執行役員(現)
2026年6月 当社代表取締役社長(現)

選任理由
総合商社において生鮮食品部門長を歴任するなど、畜産をはじめとする生鮮食品全般に関する豊富な経験と高い専門知識を有しております。また、当社監査役として経営を監督する立場から、当社グループの経営課題や事業上の重要論点について十分な見識を有しており、さらなる企業価値の向上を担う取締役として適任と考えています。

当社株式保有数 0株



鯛 健一

取締役

1989年4月 伊藤忠商事(株)入社
2014年4月 伊藤忠商事(株)畜産部長
2019年4月 同社生鮮食品部門長
2019年6月 当社取締役
2021年4月 伊藤忠商事(株)執行役員
2023年4月 当社常務執行役員食肉事業本部食肉営業事業部長
2024年4月 当社常務執行役員営業本部東日本支社長
2024年8月 当社常務執行役員総合企画本部長兼総合企画室長兼PRIMA Next Project Manager
2025年4月 当社常務執行役員総合企画本部長兼総合企画部長兼PRIMA Next Project Manager
2025年6月 当社取締役常務執行役員総合企画本部長兼総合企画部長兼PRIMA Next Project Manager
2026年4月 当社取締役専務執行役員総合企画本部長兼PRIMA Next Project Manager(現)

選任理由
総合商社において海外駐在の経験や、生鮮食品部門長を歴任するなど、畜産をはじめとする生鮮食品全般に関する高い専門的知見を有し、それらをいかし、当社において総合企画を担当しています。その経験と見識が当社グループのさらなる企業価値向上を担う取締役として適任と考えています。

当社株式保有数 3,278株
(うち、所有する当社株式の数 1,390株
業績連動型株式報酬制度に基づく交付予定株式の数 1,888株^{※1)})



井出 雄三

取締役

非常勤

独立

社外

1977年4月 (株)ワコール(現(株)ワコールHD)入社
2006年4月 (株)ワコール(事業会社)執行役員
2008年4月 同社取締役専務執行役員
2014年4月 同社取締役副社長執行役員
2014年6月 (株)ワコールHD常務取締役
2020年5月 コスモ(株)社外取締役(現)
2020年6月 当社取締役(現)

選任理由
グローバルな大手製造業の企業経営を担い、豊富な経験と海外事業展開や経営戦略に関する深い見識を有しています。当社の経営戦略を推進していくうえで、独立した立場から監視、支援および適切な助言を期待できることから、社外取締役として適任と考えています。

当社株式保有数 2,612株



辻田 淑乃

取締役

非常勤

独立

社外

1987年3月 スイス銀証券会社入社
1989年1月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社
1999年6月 チェース・マンハッタン銀行 バイス・プレジデント
2001年2月 JPMorgan証券会社 バイス・プレジデント
2002年3月 日本たばこ産業(株)入社
2006年6月 同社経営企画部部長
2014年9月 同社コンプライアンス統括室長
2016年4月 同社IR広報部長
2020年3月 (株)ルリエ代表取締役(現)
2020年4月 ユキグニファクトリー(株)社外取締役(現)
2022年6月 当社取締役(現)
2022年9月 コカイ工学(株)取締役(現)
2026年6月 (株)マツキヨココカラ&カンパニー社外取締役(現)

選任理由
国内外企業におけるグローバルで豊富な経験と、経営および多様性に関する深い見識、財務・経理に関する高度な専門知識を有しています。当社の経営戦略を推進していくうえで、独立した立場から監視、支援および適切な助言を期待できることから、社外取締役として適任と考えています。

当社株式保有数 1,938株



西本 強

取締役

非常勤

独立

社外

2000年4月 西村総合法律事務所
2002年12月 日比谷/パーク法律事務所
2006年 5月 米国コロンビア大学ロースクール修士課程(LL.M.)修了
2006年 9月 ヒューズ・ハバード・アンド・リード法律事務所(ニューヨーク)にて客員弁護士
2007年2月 ニューヨーク州弁護士登録
2007年4月 日比谷/パーク法律事務所復帰(現)
2011年1月 (株)エニグモ社外監査役
2018年3月 公益財団法人日本サッカー協会 監事
2018年3月 (株)ブロードリーフ社外監査役(現)
2020年6月 (株)島津製作所社外監査役(現)
2022年4月 (株)エニグモ社外取締役(監査等委員)
2024年3月 公益財団法人日本サッカー協会 理事
2026年3月 公益財団法人日本サッカー協会常務理事(現)
2026年6月 当社取締役(現)

選任理由
国内外において弁護士として豊富な経験と高度な専門知識を有しており、独立した立場から当社経営の監視・監督を期待できることから社外取締役として適任と考えています。

当社株式保有数 0株

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

- 07 プリマハムが大切にしていること
- 08 成長戦略のロードマップ
- 09 私たちのあゆみ
- 10 ビジネスモデルと強み
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

- 15 中期経営計画

▶財務戦略

- 17 財務担当役員メッセージ

▶事業戦略

- 19 本部長メッセージ
- 21 **Highlight 1**
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」
- 23 加工食品事業
- 25 **Highlight 2**
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」
- 27 食肉事業

▶人材戦略

- 29 人材強化に向けた目標と取り組み

▶サステナビリティ戦略

- 31 **Sustainability Issues**
宮城農場から始まる資源循環
- 33 プリマハムグループのサステナビリティ
- 34 重要課題(マテリアリティ)への取り組み
- 35 健康で豊かな食生活を創造する／地球環境の保全に貢献する
- 36 サプライチェーン・マネジメントを強化する／人権デュー・ディリジェンス
- 37 アニマルウェルフェア/食育の取り組み
- 38 環境負荷の全体像
- 39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

- 41 社外取締役メッセージ
- 43 企業統治体制の全体像
- 47 役員一覧
- 51 リスクマネジメント

Appendix データ編

- 53 11年間の連結財務サマリー
- 55 サステナビリティデータハイライト
- 56 会社情報/株式情報

※1 業績連動型株式報酬制度に基づく交付予定株式の数には、2026年3月31日時点における業績連動型株式報酬制度における付与済みの確定したポイント数に相当する株式の数(退任時に金銭報酬として支給する部分に相当する株式の数を含みます)を記載しています
なお、2026年6月25日開催の第79回定時株主総会において承認をいただいたとおり、当社は業績連動型株式報酬制度を改定していますが、上記株式の数は当該改定前の制度に基づく当該改定前の時点のものとなります

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

- 07 プリマハムが大切にしていること
- 08 成長戦略のロードマップ
- 09 私たちのあゆみ
- 10 ビジネスモデルと強み
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

- 15 中期経営計画
- ▶財務戦略
- 17 財務担当役員メッセージ
- ▶事業戦略
- 19 本部長メッセージ
- 21 **Highlight 1**
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」
- 23 加工食品事業
- 25 **Highlight 2**
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」
- 27 食肉事業
- ▶人材戦略
- 29 人材強化に向けた目標と取り組み
- ▶サステナビリティ戦略
- 31 **Sustainability Issues**
宮城農場から始まる資源循環
- 33 プリマハムグループのサステナビリティ
- 34 重要課題(マテリアリティ)への取り組み
- 35 健康で豊かな食生活を創造する／
地球環境の保全に貢献する
- 36 サプライチェーン・マネジメントを強化する／
人権デュー・ディリジェンス
- 37 アニマルウェルフェア／食育の取り組み
- 38 環境負荷の全体像
- 39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

- 41 社外取締役メッセージ
- 43 企業統治体制の全体像
- 47 役員一覧
- 51 リスクマネジメント

Appendix データ編

- 53 11年間の連結財務サマリー
- 55 サステナビリティデータハイライト
- 56 会社情報／株式情報

監査役



坂井 尚文
常勤監査役

1987年9月 当社入社
2014年4月 当社営業本部営業統轄部長

2019年4月 当社食肉事業本部食肉統轄部長
2023年4月 当社総合企画本部総合企画室長付
2023年6月 当社常勤監査役(現)

選任理由
業界における豊富な経験と専門知識を有し、当社ビジネスに長く従事しており、内部統制を広く経験していることから、監査役としての任に相応しい人物と判断しています。
当社株式保有数 1,694株



下澤 秀樹
常勤監査役

1986年4月 三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社
2008年7月 中央三井信託銀行(株)高松支店長
2009年11月 同社本店営業五部長
2011年2月 同社融資企画部長
2019年6月 当社常勤監査役(現)

選任理由
金融機関における豊富な経験と高度な専門知識を有しているため、社外監査役としての任に相応しい人物と判断しています。
当社株式保有数 3,245株



上垣内 義博
監査役

1996年4月 伊藤忠商事(株)入社
2017年4月 同社食料部門食糧戦略室長
2020年4月 同社食料・穀物部長代行
2022年4月 同社食料経営企画部長代行
2023年4月 同社食料経営企画部長兼CP・CITIC戦略室
2026年4月 同社執行役員生鮮食品部門長(現)
2026年6月 当社監査役(現)

選任理由
総合商社における豊富な経験と高度な専門知識を有しているため、監査役としての任に相応しい人物と判断しています。
当社株式保有数 0株



須永 明美
監査役

1989年10月 青山監査法人監査部門入所
1991年2月 中央監査法人監査部門入所
1993年8月 公認会計士登録
1994年10月 税理士登録
1994年11月 須永公認会計士事務所開業 所長(現)
1996年11月 (株)丸の内ビジネスコンサルティング設立 代表取締役(現)
2012年1月 税理士法人丸の内ビジネスコンサルティング設立 代表社員(現)
2016年6月 (株)マツモトキヨシホールディングス社外監査役
2017年6月 丸の内監査法人統括代表社員
2020年6月 ウシオ電機(株)社外取締役監査等委員(現)
2020年6月 養命酒製造(株)社外取締役監査等委員(現)
2021年6月 当社監査役(現)
2022年1月 丸の内監査法人代表社員(現)
2022年6月 カヤバ(株)社外取締役(現)
2023年3月 ライオン(株)社外監査役(現)

選任理由
公認会計士、税理士としての専門的な知識および豊富な経験を有しているため、社外監査役としての任に相応しい人物と判断しています。
当社株式保有数 1,213株

執行役員

社長執行役員

阿部 邦明

専務執行役員

新川 裕二
営業本部長

田悟 敏弘
生産本部長

網野 真
食肉事業本部長

中島 聡
管理本部長

鯛 健一
総合企画本部長 兼
PRIMA Next Project Manager

常務執行役員

笹嶋 恵子
開発本部長

執行役員

古賀 慎一
総合企画本部特命担当(PNP)

佐々木 伸
営業本部
フードサービス
事業部長

寺村 博之
マーケティング
本部長

林 吉彦
生産本部
茨城工場長

片桐 修二
マーケティング本部
分掌

伊藤 正幸
食肉事業本部
食肉営業事業部長

松本 昭雄
プリマハムミート
ファクトリー(株)
代表取締役社長

山口 直樹
生産本部
三重工場長

日野 和昭
営業本部
西日本支社長

井元 慎介
品質保証本部長

佐藤 仁
管理本部人事部長

岡元 純児
管理本部
サステナビリティ
推進部長

渡部 格
管理本部財経部長

※ 監査役の下澤 秀樹氏、須永 明美氏は、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断される事項に該当しておらず、当社の社外役員の独立性に関する基準を満たしています

■ 役員の選任

選任・解任プロセス

経営陣幹部の選解任と取締役・監査役、執行役員候補の指名方針は、必要な知識・経験、適切なリスク管理、業務執行と監視および会社の各機能と各事業部門をカバーできるバランス・能力などを総合的に考慮しています。手続きについては、経営諮問委員会で審議のうえ、取締役会で決議しています。

社外取締役・社外監査役の選任理由

当社は、業務執行や取締役の職務執行に対する監督機能を強化するため、社外取締役3名、社外監査役2名をそれぞれ選任しています。各取締役、監査役の選任理由はP.47～48で示しています。

役員報酬

当社の取締役（社外取締役および非常勤取締役を除く）の報酬等は、固定報酬と業績連動報酬等により構成しています。

固定報酬は、月例の固定報酬とし、役位・責務に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。

業績連動報酬等は、業績連動型株式報酬と賞与としています。業績連動型株式報酬は、中長期的な業績と企業価値向上に連動した株式報酬制度です。事業年度ごとの連結営業利益の目標達成度合いに応じてポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬を退任時に支給します。短期的な業績向上に対しては、賞与を支給する場合があります。

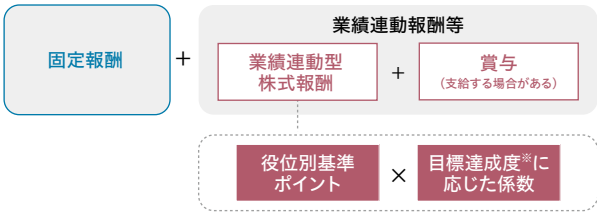
個人別の報酬額については、取締役会決議に基づいて代表取締役社長が委任を受けるものとし、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針および経営諮

問委員会の答申内容を踏まえて株主総会で決議された報酬額の範囲内で決定しています。

 **第79回定時株主総会 招集ご通知**
https://www.primaham.co.jp/ir/docs/20260529_1.pdf

当社は、中長期的な企業価値の向上に向けたコミットメントを強化すべく、2026年6月開催の第79回定時株主総会にて承認を経て、取締役および執行役員の一部を対象とする業績連動型株式報酬制度を改定しました。従来の退任時一括給付から、在任中に毎年株式を給付する仕組み（BBT-RS）へと移行し、退任時まで譲渡制限を付します。これにより役員は在任中から議決権等の株主としての権利を有し、株主の皆様と利害を共有することで、中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを強力に推進していきます。

報酬の体系



※ 業績目標は、中期経営計画の連結営業利益予算を指標としています

役員報酬等（2025年度）

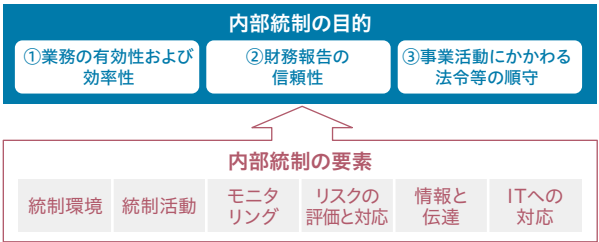
役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	145 (36)	133 (36)	11 (-)	- (-)	5 (3)
監査役 (うち社外監査役)	49 (26)	49 (26)	- (-)	- (-)	4 (2)
合計 (うち社外役員)	194 (63)	183 (63)	11 (-)	- (-)	9 (5)

内部統制システム

当社グループの業務が法令および定款に適合し、適正かつ健全に行われるよう、取締役会において決議された「内部統制システムの基本方針」に基づいて内部統制システムを整備・運用しています。

当社監査部では、運用状況の評価や、問題点の改善・是正状況、再発防止策の状況を確認するなど、グループ全体のシステムの維持・強化に向けた指導・支援をしています。

なお、当社監査部は、当社主管組織への「本部監査」、支店・工場・物流センターなどへの「エリア監査」、営業所などへの「拠点監査」と、「グループ会社監査」の4つの形態で内部統制を行い、改善に対するフォローアップも実施しています。



政策保有株式

当社は、政策保有株式の保有意義について、毎年取締役会で確認しています。商取引の利益や配当が資本コストを上回っているか、定性的な便益が得られるかを踏まえて検証しています。

2025年度は、検証の結果、保有する株式のうち、非上場株式3銘柄、上場株式1銘柄を売却しました。そのほかの銘柄は、採算に課題があるものもありますが、一定の保有意義があり、直ちに売却すべき状況にはないと判断したため、引き続き保有します。

2026年度も保有意義の検証を続けていきます。

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

- 07 プリマハムが大切にしていること
- 08 成長戦略のロードマップ
- 09 私たちのあゆみ
- 10 ビジネスモデルと強み
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

- 15 中期経営計画

▶ 財務戦略

- 17 財務担当役員メッセージ

▶ 事業戦略

- 19 本部長メッセージ
- 21 **Highlight 1**
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」
- 23 加工食品事業
- 25 **Highlight 2**
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」
- 27 食肉事業

▶ 人材戦略

- 29 人材強化に向けた目標と取り組み

▶ サステナビリティ戦略

31 **Sustainability Issues**

- 宮城農場から始まる資源循環
- 33 プリマハムグループのサステナビリティ
- 34 重要課題（マテリアリティ）への取り組み
- 35 健康で豊かな食生活を創造する／地球環境の保全に貢献する
- 36 サプライチェーン・マネジメントを強化する／人権デュー・ディリジェンス
- 37 アニマルウェルフェア／食育の取り組み
- 38 環境負荷の全体像
- 39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

- 41 社外取締役メッセージ
- 43 企業統治体制の全体像
- 47 役員一覧
- 51 リスクマネジメント

Appendix データ編

- 53 11年間の連結財務サマリー
- 55 サステナビリティデータハイライト
- 56 会社情報／株式情報

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能向上を図るため、毎年すべての取締役、監査役が取締役会の実効性を評価しています。

2025年度の評価は、2026年4月に外部機関の助言を得てアンケートを実施しました。回答は、外部機関に直接行うことで匿名性を確保しています。アンケートは右記の5つの大項目で構成されており、取締役会の実効性を多面的に評価しています。

・機関設計と取締役会の構成

・取締役会の役割・資質

・取締役会の運営

・経営陣の育成と承継計画

・取締役会の役割・責務遂行の有効性

外部機関による集計結果を踏まえて、同年6月の取締役会および経営諮問委員会において分析・議論・評価を行いました。

真摯な議論の結果、取締役・監査役が8割超の項目を「問題

なくできている」と評価し、また取締役会の総合的な有効性にかかわる質問にも比較的高い評価が得られました。以上の結果から、当社取締役会の実効性は概ね確保されているとの評価結果となりました。

一方で、改善の余地があるとの指摘もなされました。各課題の対応方針を以下のとおり定め、取締役会のさらなる実効性向上、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図っていきます。

2024年度実効性評価で
認識した課題への対応状況

機関設計の選択と有効性

取締役会の多様性や専門性の不足、中期議論の拡充に関する指摘を受け、議案に関係する本部長同席により多角的・専門的な議論を追求します。プロパー人材の登用を検討しつつ、人的資本戦略や後継者計画、機関設計の検討を深め、監督体制の強化と議論の質向上を図ります。

取締役会の議事進行、取締役への情報提供

投資家目線の議論不足や資料遅延の指摘に対し、早期共有の徹底や議案数の平準化で議論時間を確保します。また、取締役会と経営会議の同日・別日開催の是非については、監督機能と審議効率の双方の観点から利害を整理し、最適な開催方法の検討を継続します。

投資家の声の反映

株主との対話報告が不足しているとの指摘に対し、四半期に一度、投資家・アナリストとのコミュニケーション記録を記載・報告しており、今後も適切な情報共有に努めます。

2025年度実効性評価で認識した課題と今後の対応

経営陣の育成と後継者計画

- 社長の後継者要件や執行役員に求める人材要件の審議について課題感が示されました。当社が求める取締役・執行役員候補に合致した人材選定を引き続き進めるとともに、人材要件を議論する場の提供を検討します。また、経営陣の多様性の観点から、女性取締役・執行役員のさらなる登用や社内財務担当役員の選任も含めて検討します。

取締役会および経営会議の運営、機関設計の見直し

- 取締役会および経営会議を同日開催することは議論の内容を深く把握できる点において一定の評価を得られた一方で、取締役会が業務執行の面に偏重することや議論の質の低下への懸念が指摘されました。別日開催とすることで、コーポレートガバナンス・コードが求める「監督と執行の分離」を推進し、取締役会をより企業価値向上に向けた建設的な議論の場とすることを検討します。

- 取締役会資料の提供遅れが指摘されました。資料作成の早期化に加え、経営会議の議論内容および取締役会に上程予定の案件を、より丁寧に事前説明できるよう運用を改善します。

- プライム市場において監査等委員会設置会社が増加しているなか、当社が監査役会設置会社を継続することの説明責任についてご指摘がありました。当社のガバナンス体制のあり方等を検討し、その結論を株主・投資家の皆様に共有する場を設けます。

経営計画・事業ポートフォリオの議論

- 中期経営計画および事業ポートフォリオに関する議論が不足しているとの指摘がありました。取締役会事前説明会の場などを活用し、これらを審議・議論する場を設けるとともに、定期的なレビューを実施します。

投資家の声の反映

- 投資家やアナリストの具体的な意見・要望をより詳細に把握し、審議に反映させたいという意向が示されました。事務局が投資家との対話で得られた具体的な意見・要望を把握し、個別の審議に反映する仕組みを整えます。

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

07 プリマハムが大切にしていること

08 成長戦略のロードマップ

09 私たちのあゆみ

10 ビジネスモデルと強み

12 価値創造プロセス

13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

15 中期経営計画

▶財務戦略

17 財務担当役員メッセージ

▶事業戦略

19 本部長メッセージ

21 **Highlight 1**
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」

23 加工食品事業

25 **Highlight 2**
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」

27 食肉事業

▶人材戦略

29 人材強化に向けた目標と取り組み

▶サステナビリティ戦略

31 **Sustainability Issues**

宮城農場から始まる資源循環

33 プリマハムグループのサステナビリティ

34 重要課題(マテリアリティ)への取り組み

35 健康で豊かな食生活を創造する／

地球環境の保全に貢献する

36 サプライチェーン・マネジメントを強化する／

人権デュー・ディリジェンス

37 アニマルウェルフェア／食育の取り組み

38 環境負荷の全体像

39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

41 社外取締役メッセージ

43 企業統治体制の全体像

47 役員一覧

51 リスクマネジメント

Appendix データ編

53 11年間の連結財務サマリー

55 サステナビリティデータハイライト

56 会社情報／株式情報

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、想定される「企業リスク」を抑制し、また発生しうる被害を最小限に留めるため、リスク抑制策とリスクが顕在化した際の効率的で最適な対応方法を定めた「リスク管理規定」を制定しています。

リスクの顕在化とは

1. 会社の過失により取引先および消費者に多大なる損害を与えたとき
2. 法令違反を犯し、その責任を問われたとき
3. 財務報告の信頼性が確保されなかったとき
4. 自然災害によって多大な損害を受けたとき
5. 重要な情報が外部に流出、漏えいしたとき
6. その他会社の存続にかかわる重大な事案が発生したとき

リスクへの対応

当社グループは、「リスク管理規定」においてリスクを要因ごとに分類し、社内諸規定やマニュアル、通達によって、リスク顕在化の未然防止方法を示しています。また、経営理念を実践する行動指針として「プリマハム行動規範」を策定し、食品安全に基づいたおいしい食品を食卓へお届けするために「食品安全・品質方針」を定めています。

リスクが顕在化したときには、「リスク発生時の対応マニュアル」に従い、予測される被害の程度に応じて、対応方法を定めています。被害が甚大な場合は、事業継続計画（BCP）を発動し、代表取締役社長を本部長とする危機対策本部を設置し、関連部署と連携して対応にあたります。

なお、当社の従業員に毎年配布する手帳には、リスクが顕在化したときの対応として「緊急対応時の初期動作（重大クレーム編、食中毒編、労働災害編、交通事故編、自然災害編）」を掲載しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状態に影響を与えるリスクには、おもに以下のようなものがあります。

分類	項目	説明	対策
事業環境	原材料価格の市況変動 重点リスク	当社グループは販売用食肉、ハム・ソーセージ、加工食品等の製造・販売をしており原材料となる畜産物の市況や商品・原油市況の高騰が業績に影響を与える ● 畜産物の相場変動 ● 畜産物の疾病問題 ● 輸入原料肉の緊急輸入制限措置（セーフガード） ● 農場の飼料価格 ● 包装資材 ● 工場稼動における燃料費、電気代 ● 物流費	● 原材料の複数仕入先からの購買 ● 代替原材料の選定、確保 ● 在庫基準の見直し ● 適正在庫の確保 ● 商品売価への適正な反映
	為替の変動	当社グループは原材料、商品を米国、欧州、中国等から輸入しており、為替レートの変動が業績に影響を与える。海外子会社の現地通貨建ての業績が円換算される際に影響がある	● 短期的な変動抑制を目指した為替予約 ● 商品売価への適正な反映
事業運営	食の安全・安心の確保 重点リスク	当社グループが製造・販売する商品において ● 重大な品質問題 ● 品質問題の長期化 ● アレルギー物質の混入等が発生することで、お客様の健康を損ねる懸念や社会的信頼が失墜し、事業継続が困難になる	● 品質管理手法の実践（HACCP、ISO 22000、FSSC 22000） ● 商品パッケージの内容表示、当社HPIにおける情報開示 ● 問題発生時は、迅速な情報伝達と再発防止体制を整備
	のれん、固定資産の減損	当社グループの有形固定資産および無形固定資産が事業計画と乖離し、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない場合、業績および財政状態に悪影響を及ぼす ● 買収子会社の事業計画未達 ● 事業用資産の事業計画乖離	● 経営会議等における買収金額の審議・決定 ● 買収後の管理手法定着 ● 経営会議等の投資案件レビューによる進捗モニタリング
	公的な規制への対応 重点リスク	当社グループの事業活動を行う上で、法令違反は会社に甚大な影響を与える ● 食品衛生法、食品表示法等の違反による行政処分、信頼失墜 ● 輸出入関連法の違反による行政処分、生産・販売への影響 ● 独占禁止法の違反による行政処分、取引制限と信頼失墜 ● 労働関連法規の違反による行政処分、信頼失墜 ● 環境・リサイクル関連法の違反による行政処分、原状復帰、生産への影響と信頼失墜	● 品質管理手法の遵守 ● 行動規範の浸透、コンプライアンス委員会による意識の醸成と定着、コンプライアンス教育活動 ● 社内規則の整備、通達の運用徹底、ハラスメント防止研修 ● 環境マネジメントシステム、環境委員会の運用
環境・災害	災害・事故・事件 重点リスク	当社グループおよび仕入先が災害・事故・事件の発生により、人的・物的被害を受けると、商品供給の遅延停止、生産物流拠点や事業所の停止により、業績に甚大な悪影響を及ぼす ● 気候変動：台風・集中豪雨、大量降雪、落雷等 ● 災害：地震・噴火等 ● 事故：火災・爆発・交通機関等 ● 事件：テロ・誘拐・脅迫等 ● 武力闘争：戦争・内乱等	● 適正在庫の確保 ● 重要仕入品の複数仕入先・複数地域からの購買推進 ● 事業継続計画の強化および訓練
	感染症 重点リスク	当社グループにおいて、感染症が蔓延した場合、事業活動の継続が困難となり、業績に甚大な悪影響を及ぼす ● 重要業務以外の一時停止 ● 生産ラインと商品供給の停止 ● 事業所の稼働停止	◇従業員・家族の感染防止策 ● 健康管理、注意喚起 ● 会議・業務の制限、出張禁止 ◇事業継続対応 ● 事業継続計画の強化および訓練 ● 各拠点運営体制の整備 ● 他部署からの生産応援 ● 在宅・時差勤務での業務処理 ● 取締役会等のテレビ会議対応
	大規模システム障害 重点リスク	当社グループにおいて、大規模システム障害（サイバー攻撃を含む）が発生した場合、事業活動の継続が困難となり、業績に甚大な悪影響を及ぼす ● 重要業務以外の一時停止 ● 生産ラインと商品供給の停止 ● 企業、取引先、個人情報への漏えい	● バックアップ体制の確立 ● 複数箇所でのデータ受信方法の確立 ● サイバーセキュリティ強化 ● 事業継続計画の強化および訓練

※「項目」欄に記載されている「重点リスク」は、リスク発生時に影響の大きさが懸念される特に重要なリスク項目と定義しています

INDEX

02 トップメッセージ

Section 1 価値創造ストーリー

- 07 プリマハムが大切にしていること
- 08 成長戦略のロードマップ
- 09 私たちのあゆみ
- 10 ビジネスモデルと強み
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営資本と成長戦略の関係

Section 2 成長戦略

- 15 中期経営計画
- ▶ 財務戦略
- 17 財務担当役員メッセージ
- ▶ 事業戦略
- 19 本部長メッセージ
- 21 Highlight 1
加工食品事業の競争力を支える「挑戦力」と「収益力」
- 23 加工食品事業
- 25 Highlight 2
食肉事業の新たな競争力を築く「変革力」と「成長力」
- 27 食肉事業
- ▶ 人材戦略
- 29 人材強化に向けた目標と取り組み
- ▶ サステナビリティ戦略

- 31 Sustainability Issues
宮城農場から始まる資源循環
- 33 プリマハムグループのサステナビリティ
- 34 重要課題（マテリアリティ）への取り組み
- 35 健康で豊かな食生活を創造する／
地球環境の保全に貢献する
- 36 サプライチェーン・マネジメントを強化する／
人権デュー・ディリジェンス
- 37 アニマルウェルフェア／食育の取り組み
- 38 環境負荷の全体像
- 39 気候変動・自然関連課題への対応

Section 3 コーポレートガバナンス

- 41 社外取締役メッセージ
- 43 企業統治体制の全体像
- 47 役員一覧
- 51 リスクマネジメント

Appendix データ編

- 53 11年間の連結財務サマリー
- 55 サステナビリティデータハイライト
- 56 会社情報／株式情報